

西蒲民商ニュース

2019年 4月 1日号

西蒲区巻甲2573-5

Tel 72-3372

FAX 72-3321

県議、市会議員選挙

消費税増税反対、

国保引下げを！

新潟県議、新潟市議等の一斉地方選挙が、4月7日投票で行われます。多くの候補は、暮らしやすく、活気ある街作り等抽象的な公約です。中小業者が求める方向は次の通りです。

①消費税増税に待ったをかけることです。中小業者・国民にとって消費税増税は死活問題です。消費税増税反対は55%（共同通信）に達しています。日銀の政策決定会合でも「消費税増税の影響で、景気後退が懸念される」と意見が出されています。

②高い国保料金を引下げることです。国保は、運用や権限が県に移管され、健康保険（労働者等が加入）よりも6割高いと言われています。

新潟市は、①所得割13・2%②均等割一人当たり39000円③世帯割31200円で最高限度額は93万円にもなります。民商・全商連は、均等割りと世帯割りの廃止を求めています。

③中小業者の仕事起こしを求めます。住宅リフォーム制度の復活拡充や商店のりニューアル助成制度の拡充を求めます。こうした点を参考にしながら選挙の投票をして行きましょう。



労働保険の加入・更新は4月19日まで

【労災保険】

従業員が仕事や通勤中に災害や事故にあった時保障されます。仕事中に、ケガや病気（障害や死亡も含みます）になった時の医療費や休業保障が受けられます。

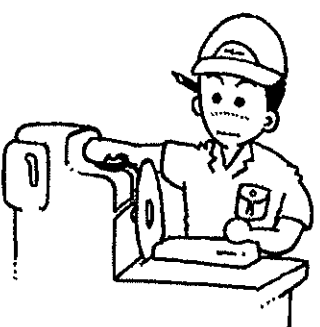
【雇用保険】

週20時間以上働く労働者は、加入の義務があります。労働者が失業した場合、給与の50〜80%の手当が受けられます。

【自営業者の特別加入】

中小業者本人や家族が加入できます。自営業者は事故やケガ等の保障がないので是非加入しましょう。

*西蒲民商は4月19日までに（金）に更新の手続きを行います。



【確定申告後の注意点】

◎税務調査について

税務署は、確定申告後に税務調査、呼び出し、お尋ね等を行います。

税務調査は、

- ①事前通知
 - ②調査の税目
 - ③調査年度
 - ④調査理由など11項目を納税者に明らかにする必要があります。
- 税務調査があったら役員や民商に連絡しましょう。

